

## はじめに

21世紀に入り早くも6年を経過した今年、我が国にとって大きな社会構造転換の年となりました。人口の自然増加率がマイナスになり、前年に比べ総人口が減少に転じました。既に、我が国における15歳から64歳の労働人口いわゆる生産年齢人口は、10年前から一足早く減少に転じていましたが、少子・高齢化が進み労働人口が減少していくという状況下にあっても、これまで総人口は、微増ないしは横這いの状態で推移していました。しかし、冒頭でも紹介しましたように今年に入り総人口は減少し始め、今後も減少を続けると予測されています。この人口減少という社会構造の変化は、マクロ的に社会経済を揺るがす大きな要因の一つと言えます。そして、これからの産業活動や私達の生活にプラスやマイナスの影響をもたらす事は必至です。情報があふれ、めまぐるしく変化する今日の社会では、必要な情報をタイムリーに収集し、製品企画や販売戦略などにスピーディに取り入れていく。この事は大変重要な経営戦略の一つであると考えています。

長崎県の研究開発の中長期的な方向性は、社会の動向を踏まえ、研究を重点化すると共に本県の強みを最大限に生かした農工連携、水工連携、医工連携を戦略的に推進し、新規産業の創出と既存産業の活性化を図る事としています。そして更に、産学官の連携強化によりその研究資源を効果的に集中し、産業競争力を高め雇用の拡大を図る事としております。

このような中、窯業技術センターは平成15年3月に策定しこれまで実施してきたアクションプランを、昨年9月に、社会情勢の変化や産業界のニーズに即して見直しました。今後センターは、この「窯業技術センターアクションプラン（後期）」に基づき、戦略的な研究開発、効果的な技術支援、積極的な情報提供を行い、陶磁器産業と県内産業の活性化を図って参ります。

本報告書は、平成17年度の業務を取りまとめたものです。関係各位の方々にご活用いただくとともに、ご意見をお寄せいただければ幸いに存じます。

平成18年7月

所長 福村 喜美子